

## 平成20年3月期 中間決算概要

### 連 結

平成19年 11月 9日  
三井化学株式会社

#### 1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増 減	平成19年 3月期実績	平成20年 3月期予想	増 減
連結子会社数	73	66	7	70	63	7
持分法適用会社数	55	42	13	47	38	9
合 計	128	108	20	117	101	16

#### 2. 損益状況

(単位：億円)

	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増 減 (下段：増減率)	平成19年 3月期実績	平成20年 3月期予想	増 減 (下段：増減率)
売 上 高	8,340	8,816	476 (5.7%)	16,881	18,000	1,119 (6.6%)
営 業 利 益	335	427	92 (27.6%)	917	900	17 ( 1.8%)
経 常 利 益	367	405	38 (10.2%)	955	870	85 ( 8.9%)
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	203	202	1 ( 0.7%)	523	430	93 ( 17.8%)

#### ・特別損益主要内訳

(単位：億円)

	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増 減	平成19年 3月期実績	平成20年 3月期予想	増 減
資 産 売 却 益 等	7	18	11	19	60	41
持 分 変 動 利 益	9	-	9	31	-	31
固 定 資 産 整 理 売 却 損	23	19	4	60	25	35
関 連 事 業 損 失 等	34	31	3	56	35	21
環 境 対 策 費 用	-	48	48	-	50	50
そ の 他	22	-	22	44	-	44
合 計	63	80	17	110	50	60

#### 3. セグメント別 売上高・営業利益 (増減内訳は別紙参照)

(単位：億円)

		平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増 減	平成19年 3月期実績	平成20年 3月期予想	増 減
機 能 材 料	売上高	2,383	2,467	84	4,963	5,100	137
	営業利益	82	190	108	259	380	121
先 端 化 学 品	売上高	465	582	117	939	1,200	261
	営業利益	48	50	2	117	120	3
基 礎 化 学 品	売上高	5,188	5,511	323	10,378	11,200	822
	営業利益	198	196	2	531	430	101
そ の 他	売上高	304	256	48	601	500	101
	営業利益	19	14	5	36	20	16
消 去 ・ 全 社	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	12	23	11	26	50	24
合 計	売上高	8,340	8,816	476	16,881	18,000	1,119
	営業利益	335	427	92	917	900	17

前中間期及び前期の金額は、23ページ「セグメント情報」に記載している変更後の事業区分に組替えて表示しております。

( 参 考 )

## 4. 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H19/3末	H19/9末	増 減		H19/3末	H19/9末	増 減
流動資産	7,332	7,332	-	有利子負債	4,983	4,878	105
有形固定資産	5,423	5,607	184	その他負債	4,296	4,321	25
無形固定資産	274	247	27	自己資本	5,045	5,229	184
投資等	1,953	1,907	46	少数株主持分	658	665	7
資産計	14,982	15,093	111	負債純資産計	14,982	15,093	111

( D / E レシオ ) ( 0.99 ) ( 0.93 ) ( 0.06 )

## 5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成18年	平成19年	増 減	平成19年	平成20年	増 減
	9月中間期	9月中間期		3月期実績	3月期予想	
営業キャッシュ・フロー	491	634	143	1,005	1,300	295
投資キャッシュ・フロー	576	341	235	1,336	1,200	136
(フリーキャッシュ・フロー)	( 85)	(293)	(378)	( 331)	(100)	(431)
財務キャッシュ・フロー	85	233	318	412	100	512
その他	6	2	4	11	-	11
現預金等増減	6	62	56	92	-	92

## 6. 主要指標

		平成18年	平成19年	増 減	平成19年	平成20年	増 減
		9月中間期	9月中間期		3月期実績	3月期予想	
研究開発費	億円	178	201	23	369	440	71
減価償却費	億円	345	346	1	702	720	18
設備投資額	億円	419	398	21	727	1,050	323
金融収支	億円	26	26	-	54	80	26
期末有利子負債残高	億円	4,397	4,878	481	4,983	5,000	17
期末従業員数	人	12,561	12,956	395	12,511	13,000	489
為替レート	円/US\$	115	119	4	117	117	-
国産ナフサ価格	円/KL	51,450	58,750	7,300	49,950	60,380	10,430

## 7. 当中間期のトピックス

## 海外プロジェクト

シンガポール Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.社(フェノール) 増強設備 完工(07年8月)

インド Mitsui Prime Advanced Composites India PVT Ltd.社(P Pコンパウンド)設立(07年9月)

(別紙)

連結

**セグメント別増減内訳(対前中間期)**

## ・売上高 (単位:億円)

	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	計	増 減	
				数量差	価格差
機能材料	2,383	2,467	84	76	160
先端化学品	465	582	117	118	1
基礎化学品	5,188	5,511	323	219	542
その他	304	256	48	48	-
合計	8,340	8,816	476	225	701

## ・営業利益 (単位:億円)

	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	計	数量差	増 減			
					価格差	変動費差	交易条件	固定費他
機能材料	82	190	108	9	160	50	110	11
先端化学品	48	50	2	15	1	14	15	2
基礎化学品	198	196	2	29	542	519	23	4
その他	19	14	5	5	-	-	-	-
消去・全社	12	23	11	-	-	-	-	11
合計	335	427	92	10	701	583	118	16



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4183

URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉建二

問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報部長 (氏名) 田中達也 TEL(03)6253-2100

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 4 日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	881,591	5.7	42,733	27.6	40,488	10.2	20,152	0.7
18 年 9 月中間期	833,985	20.2	33,488	43.5	36,744	52.0	20,292	17.9
19 年 3 月期	1,688,062	-	91,678	-	95,478	-	52,297	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	26	13	-	-
18 年 9 月中間期	25	67	-	-
19 年 3 月期	66	68	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 3,128 百万円 18 年 9 月中間期 3,437 百万円 19 年 3 月期 5,979 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	1,509,325		589,396		34.6		678 18	
18 年 9 月中間期	1,393,551		545,244		34.6		610 46	
19 年 3 月期	1,498,183		570,252		33.7		653 84	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 522,878 百万円 18 年 9 月中間期 482,809 百万円 19 年 3 月期 504,509 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	63,365		34,120		23,296		46,629	
18 年 9 月中間期	49,076		57,647		8,543		31,807	
19 年 3 月期	100,565		133,618		41,168		40,443	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 4 00	円 銭 6 00	円 銭 10 00
20 年 3 月期	6 00	6 00	12 00
20 年 3 月期(予想)			

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,800,000	6.6	90,000	1.8	87,000	8.9	43,000	17.8	55	77

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 以外の変更 : 有  
 [(注)詳細は、20~22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23~24ページ「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 19年9月中間期 792,020,076株 18年9月中間期 792,020,076株 19年3月期 792,020,076株  
 期末自己株式数  
 19年9月中間期 21,017,726株 18年9月中間期 1,123,936株 19年3月期 20,407,827株  
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績 ( %表示は対前中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	510,756	4.1	13,700	41.0	16,902	12.7	8,588	8.7
18年9月中間期	490,591	23.7	9,714	21.8	15,001	22.1	9,406	-
19年3月期	991,787	-	31,720	-	38,373	-	20,996	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	11	14
18年9月中間期	11	89
19年3月期	26	76

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,063,433	388,641	36.5	504 07
18年9月中間期	966,436	390,781	40.4	494 10
19年3月期	1,032,467	387,012	37.5	501 56

(参考) 自己資本 19年9月中間期 388,641百万円 18年9月中間期 390,781百万円 19年3月期 387,012百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	5.9	26,000	18.0	31,000	19.2	22,000	4.8	28 53

本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 通期の見通し」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 当中間期の概況

##### a) 当中間期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、国内の生産、出荷が低調に推移したことに加え、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したため、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。その結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	8,816	427	405	202
前中間期	8,340	335	367	203
増減額	476	92	38	1
増減率	5.7%	27.6%	10.2%	0.7%

**売上高**は、前中間期に比べ476億円増(5.7%増)の8,816億円となりました。これは、売上数量減少による影響が225億円あったものの、ナフサなどの原燃料価格高騰の中での製品価格改定及び海外市況の改善などによる価格アップの効果が701億円あったことによるものです。また、海外売上高は3,566億円となり、売上高全体に占める割合は40.4%となりました。

**営業利益**は、ナフサなどの原燃料価格高騰などにより売上原価が大きく増加しましたが、製品価格の改定及び海外市況の改善などにより、前中間期に比べ92億円増(27.6%増)の427億円となりました。なお、当中間期より法人税法の改正に伴い有形固定資産に係る取扱いを変更しております。この変更が当中間期の業績に与える影響につきましては、21ページ「4.(2) 有形固定資産」をご覧ください。

**経常利益**は、営業外損益が前中間期に比べ54億円減益となった結果、前中間期に比べ38億円増(10.2%増)の405億円となりました。これは、受取配当金の増加などにより営業外収益が前中間期に比べ6億円増加したものの、支払利息及び不良品処分損の増加などにより営業外費用が前中間期に比べ60億円増加したことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率(ROS)**は4.6%となりました。

**特別利益**は、固定資産売却益17億円などにより18億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産整理損・売却損19億円、関連事業損失・投資有価証券売却損31億円及び環境対策費用48億円により98億円となりました。この結果、**特別損益**は、前中間期に比べ17億円減益の80億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前中間純利益**は、前中間期に比べ21億円増の325億円となりました。

**中間純利益**は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前中間期に比べ1億円減(0.7%減)の202億円となり、1株当たり中間純利益は26.13円となりました。

##### b) 当中間期のセグメント別の状況

##### (機能材料)

エチレン・プロピレンゴム、 $\alpha$ -オレフィンコポリマーなどの自動車・産業材は、国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が順調に進み、売上高は前中間期に比べ20%増加しました。

工業材料は、塗料用原料樹脂の情報記録紙及び携帯電話用途が順調であったものの、石油樹脂で一部製品につき事業撤退したことにより、売上高は前中間期に比べ4%減少しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大し好調に推移したため、売上高は前中間期に比べ6%増加しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前中間期に比べ21%増加しました。

半導体材料は、半導体用ガスの積極的な販売拡大により数量は好調に推移したものの、半導体市場及び液晶市場における価格低下の影響を受け、売上高は前中間期並みとなりました。

光学材料は、プラズマディスプレイパネルの北米市場での需要低迷及び価格低下の影響を受けたことにより、売上高は前中間期に比べ41%減少しました。

ウレタン原料は、TDIの市況が東・東南アジアで改善したこと及び原料価格の高騰を受けたPPGの製品価格値上がりにより、売上高は前中間期に比べ27%増加しました。

ウレタン樹脂は、建材・注型及び接着剤用途を中心とした国内外の需要増を背景に好調に推移し、売上高は前中間期に比べ6%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ84億円増の2,467億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。また、営業利益は108億円増の190億円となりました。

### (先端化学品)

眼鏡レンズ用材料や、医薬中間体などのヘルスケア材料は、販売が順調であったため、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品は、積極的な販売拡大及び原料価格高騰を受けた製品価格改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べ14%増加したものの、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

農業化学品は、三共アグロ株式会社を連結子会社化したことにより、売上高は前中間期に比べ144%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ117億円増の582億円、売上高全体に占める割合は7%となりました。また、営業利益は2億円増の50億円となりました。

### (基礎化学品)

エチレン及びプロピレンは、国内外の需要が堅調に推移したものの、市原工場及び大阪工場のプラントが定期修理を行ったことにより、生産量は前中間期に比べエチレンが10%、プロピレンが11%それぞれ減少しました。

フェノールは、前中間期に増強工事のため停止していたプラントが生産を再開したこと及び原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べ47%増加しました。

ビスフェノールAは、アジア市場における旺盛な需要に支えられて販売数量が好調に推移したことに加え、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べ29%増加しました。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷により、売上高は前中間期に比べ5%減少しました。

ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、国内ペットボトル向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前中間期並みとなりました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べ4%増加しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を2度行ったことにより、売上高は前中間期に比べポリエチレンが3%、ポリプロピレンが10%それぞれ増加したものの、価格改定の実施時期が遅れたこと及び高値圏にある原料価格がさらに高騰したことにより、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ323億円増の5,511億円、売上高全体に占める割合は62%となりました。また、営業利益は2億円減の196億円となりました。

**(その他)**

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ48億円減の256億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業利益は5億円減の14億円となりました。

**通期の見通し****a) 通期の業績全般の見通し**

化学工業界におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界経済の減速や原燃料価格の更なる高騰が懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、引き続き徹底したコストダウンに努めるとともに、原燃料価格高騰に見合った製品価格体系の構築、戦略遂行のスピードアップに一層注力し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた通期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	18,000	900	870	430
平成19年3月期	16,881	917	955	523
増減額	1,119	17	85	93
増減率	6.6%	1.8%	8.9%	17.8%

なお、上記の前提として、為替レートは、通期117円/\$ (下半期115円/\$)、国産ナフサ価格は通期60,380円/kl (下半期62,000円/kl)としております。

**b) 通期のセグメント別の見通し**

通期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高					合計
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	
平成20年3月期	5,100	1,200	11,200	500	-	18,000
平成19年3月期	4,963	939	10,378	601	-	16,881
増減額	137	261	822	101	-	1,119
増減率	2.8%	27.8%	7.9%	16.8%	-	6.6%

(単位：億円)

	営業利益					合計
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	
平成20年3月期	380	120	430	20	50	900
平成19年3月期	259	117	531	36	26	917
増減額	121	3	101	16	24	17
増減率	46.7%	2.6%	19.0%	44.4%	-	1.8%

**(2) 財政状態に関する分析****資産、負債、純資産の状況**

当中間期末の**総資産**は、前期末に比べ111億円増の1兆5,093億円となりました。

当中間期末の**負債**は、前期末に比べ80億円減の9,199億円となり、そのうち、**有利子負債**は105億円減の4,878億円となりました。この結果、有利子負債比率は前期末に比べ1.0ポイント改善の32.3%となりました。

当中間期末の**純資産**は、前期末に比べ191億円増の5,894億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ0.9ポイント改善の34.6%となりました。

以上により、当中間期末の**有利子負債 / 自己資本比率 (D / E レシオ)**は、前期末に比べ0.06ポイント改善の0.93となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、62億円増加し、当中間期末には466億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前中間期に比べ143億円増の634億円となりました。前中間期と比べて増加したのは、法人税等の支払額が増加したものの、棚卸資産の減少などにより運転資金が縮小したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前中間期に比べ235億円減の341億円となりました。前中間期と比べて減少したのは、前中間期において三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得の支出があったことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、233億円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。なお、前中間期において財務活動により調達された資金は85億円であり、これは、有利子負債による資金調達などによるものです。

### 通期の見通し

当社は、平成16年度からの4年間の連結中期経営計画で掲げている財務目標の着実な達成に向けて、連結有利子負債の削減と連結総資産効率の向上に引き続き努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その必要性について十分吟味し、引き続き厳選してまいります。財務活動につきましては、安定的かつ低コストの資金調達を継続してまいります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	32.3	33.7	34.9	33.7	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	39.0	51.0	53.0	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	4.4	5.3	5.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	14.7	13.4	12.8	13.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

#### 当社の利益分配に関する基本方針

当社は、利益の分配につきましては、株主の皆様への利益還元及び内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当の継続及び中長期的な視点で連結業績を考慮した利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保につきましては、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた投資等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

#### 当期の配当

当社は、当中間期末において、上記基本方針に基づき、前中間期末に比べ2円増の1株当たり6円の間配当を実施いたします。

また、期末配当として1株当たり6円を予定しており、年間では前期に比べ2円増の1株当たり12円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 81 社及び関連会社 34 社で構成され、機能材料、先端化学品、基礎化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービスなどの事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち 66 社を連結し、清算状態などの 7 社を除く子会社及び関連会社 42 社に持分法を適用しております。

なお、当社は、当社グループの経営の基本骨格であるグランドデザインに基づき、「目指す事業ポートフォリオの早期実現」と「新製品開発の加速」に向け、平成 19 年 4 月 1 日をもって機能材料事業、先端化学品事業及び基礎化学品事業の 3 事業本部制への移行を柱とする組織改正を実施いたしました。これに伴い、当中間期よりセグメントの事業区分を見直しております。

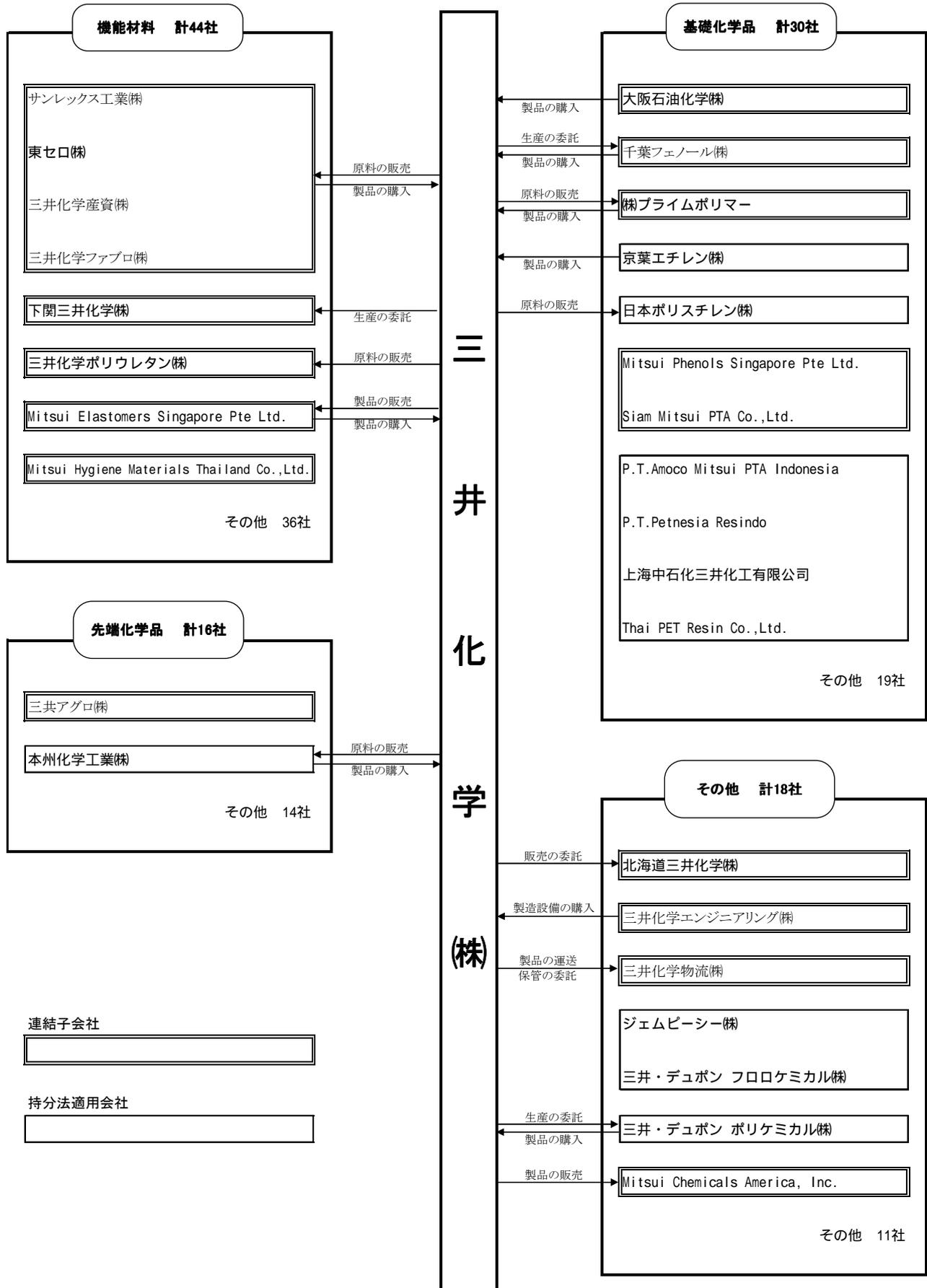
従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業、農業化学品事業その他を先端化学品セグメントとし、それ以外の機能化学品セグメント及び機能樹脂セグメントを主に機能材料セグメントとしております。また、従来の基礎化学品セグメント及び石油化学セグメントを主に基礎化学品セグメントとしております。

各事業における主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能材料	自動車・産業材(エラストマー)、包装・機能材(工業樹脂)、生活・エネルギー材(機能加工品)、電子・情報材(電子材料、情報材料、機能性ポリマー)、ウレタン樹脂原料	サンレックス工業㈱、下関三井化学㈱、東セロ㈱、三井化学産資㈱、三井化学ファブロ㈱、三井化学ポリウレタン㈱、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. その他 36 社 (計 44 社)
先端化学品	精密化学品、農業化学品	三共アグロ㈱、本州化学工業㈱ その他 14 社 (計 16 社)
基礎化学品	基礎原料(エチレン、プロピレン等)、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン	大阪石油化学㈱、千葉フェノール㈱、(株)プライムポリマー、京葉エチレン㈱、日本ポリスチレン㈱、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T. Petnesia Resindo、上海中石化三井化工有限公司、Thai PET Resin Co.,Ltd. その他 19 社 (計 30 社)
その他	その他関連事業等	北海道三井化学㈱、三井化学エンジニアリング㈱、三井化学物流㈱、ジェムピーシー㈱、三井・デュポン フロロケミカル㈱、三井・デュポン ポリケミカル㈱、Mitsui Chemicals America, Inc. その他 11 社 (計 18 社)

事業区分「機能材料」の主要製品名の括弧内に、前期の名称を表示しております。

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

(2) 関係会社の状況(平成19年9月30日現在)  
(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大阪石油化学㈱	東京都港区	5,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任7名 当社が製品を購入している。
三共アグロ㈱	東京都港区	350	先端化学品	100.00	-	役員の兼任3名、出向4名
サンレックス工業㈱	三重県四日市市	240	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を購入している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	4,000	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向2名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール㈱	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
東セロ㈱	東京都中央区	3,450	機能材料	53.43	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	基礎化学品	65.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学㈱	北海道砂川市	2,000	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニア リング㈱	東京都港区	400	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社及びグループ各社の製造設備等の設 計・施工等を担当している。
三井化学産資㈱	東京都文京区	400	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ㈱	東京都千代田区	400	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
三井化学物流㈱	東京都中央区	600	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社及びグループ各社の物流業務を担当 している。
三井化学ポリウレタ ン㈱	東京都港区	20,008	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向7名 当社が原料を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	百万米ドル 72	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 52	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイバーツ 1,310	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
その他 48社						

## (持分法適用会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被所有 割 合 (%)	
京 葉 エ チ レ ン ㈱	東京都中央区	6,000	基礎化学品	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
ジ ョ ム ピ ー シ ー ㈱	東京都港区	3,600	そ の 他	42.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
日 本 ポ リ ス チ レ ン ㈱	東京都中央区	2,000	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している。
本 州 化 学 工 業 ㈱	東京都中央区	1,501	先端化学品	27.07	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が原料を販売している。
三 井 ・ デ ュ ポ ン フ ロ ロ ケ ミ カ ル ㈱	東京都千代田区	2,880	そ の 他	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
三 井 ・ デ ュ ポ ン ポ リ ケ ミ カ ル ㈱	東京都港区	6,480	そ の 他	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	百万米ドル 56	基礎化学品	45.66	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
上海中石化三井化工 有限公司	中国上海市	百万人民元 307	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バ ン コ ク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
その他 32社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。  
3. 連結子会社のうち、東セロ㈱は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。  
4. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。  
5. 持分法適用会社のうち、本州化学工業㈱は、東京証券取引所市場第2部に上場しておりま  
す。

### 3. 経営方針

経営の基本方針(経営ビジョン)、経営計画システムと連結中期経営計画及び対処すべき課題(「グランドデザイン」の策定)については、「平成19年3月期決算短信」(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mitsui-chem.co.jp/ir/index.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間期	当中間期	前 期	前期からの増減 ( )
	平成18年9月30日 現 在	平成19年9月30日 現 在	平成19年3月31日 現 在	
(資産の部)	1,393,551	1,509,325	1,498,183	11,142
流動資産	657,287	733,184	733,150	34
現金及び預金	27,112	39,013	35,035	3,978
受取手形及び売掛金	321,734	345,145	346,659	1,514
棚卸資産	231,271	256,744	257,069	325
繰延税金資産	15,091	16,685	19,283	2,598
その他	62,614	76,086	75,606	480
貸倒引当金	535	489	502	13
固定資産	736,264	776,141	765,033	11,108
有形固定資産	531,795	560,698	542,340	18,358
建物及び構築物	121,333	122,588	121,472	1,116
機械装置及び運搬具	213,802	218,958	214,549	4,409
土地	168,632	171,853	173,106	1,253
建設仮勘定	17,969	37,007	22,651	14,356
その他	10,059	10,292	10,562	270
無形固定資産	31,469	24,745	27,374	2,629
のれん	15,721	10,993	12,682	1,689
その他	15,748	13,752	14,692	940
投資その他の資産	173,000	190,698	195,319	4,621
投資有価証券	149,396	161,135	167,791	6,656
長期貸付金	1,787	1,675	1,730	55
繰延税金資産	6,959	10,388	7,389	2,999
その他	16,737	19,387	20,300	913
貸倒引当金	1,879	1,887	1,891	4
合 計	1,393,551	1,509,325	1,498,183	11,142

(単位:百万円)

区 分	前中間期	当中間期	前 期	前期からの増減 ( )
	平成18年9月30日 現 在	平成19年9月30日 現 在	平成19年3月31日 現 在	
(負債の部)	848,307	919,929	927,931	8,002
流動負債	546,647	569,292	591,253	21,961
支払手形及び買掛金	251,569	247,217	244,900	2,317
短期借入金	127,691	118,562	133,690	15,128
1年以内返済長期借入金	24,253	19,275	22,191	2,916
コマーシャル・ペーパー	16,000	45,000	51,000	6,000
1年以内償還社債	30,111	30,011	20,022	9,989
未払法人税等	11,017	9,727	25,101	15,374
修繕引当金	9,805	3,902	11,601	7,699
引当金	78	67	160	93
その他の他	76,123	95,531	82,588	12,943
固定負債	301,660	350,637	336,678	13,959
社債	133,077	153,055	153,055	-
長期借入金	108,610	121,873	118,365	3,508
繰延税金負債	3,429	5,051	4,702	349
退職給付引当金	46,851	53,744	50,353	3,391
役員退職慰労引当金	1,286	312	1,288	976
修繕引当金	1,152	3,976	2,290	1,686
環境対策引当金	-	4,530	-	4,530
その他の他	7,255	8,096	6,625	1,471
(純資産の部)	545,244	589,396	570,252	19,144
株主資本	454,464	480,814	465,906	14,908
資本金	103,226	103,226	103,226	-
資本剰余金	69,257	69,259	69,257	2
利益剰余金	282,710	327,213	311,703	15,510
自己株式	729	18,884	18,280	604
評価・換算差額等	28,345	42,064	38,603	3,461
その他有価証券評価差額金	29,140	32,486	34,290	1,804
繰延ヘッジ損益	25	2	21	19
為替換算調整勘定	820	9,576	4,292	5,284
少数株主持分	62,435	66,518	65,743	775
合 計	1,393,551	1,509,325	1,498,183	11,142

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間期	当中間期	増 減 ( )	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売 上 高	833,985	881,591	47,606	1,688,062
売 上 原 価	704,718	740,235	35,517	1,402,022
売 上 総 利 益	129,267	141,356	12,089	286,040
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	95,779	98,623	2,844	194,362
営 業 利 益	33,488	42,733	9,245	91,678
営 業 外 収 益	10,431	10,995	564	20,455
受 取 利 息	257	303	46	592
受 取 配 当 金	1,003	1,923	920	2,129
持分法による投資利益	3,437	3,128	309	5,979
為 替 差 益	1,854	1,533	321	3,264
そ の 他	3,880	4,108	228	8,491
営 業 外 費 用	7,175	13,240	6,065	16,655
支 払 利 息	3,783	4,719	936	7,991
コマーシャル・ペーパー利息	28	158	130	105
不 良 品 処 分 損	1,159	3,442	2,283	3,185
そ の 他	2,205	4,921	2,716	5,374
経 常 利 益	36,744	40,488	3,744	95,478
特 別 利 益	1,569	1,794	225	5,054
固 定 資 産 売 却 益	122	1,664	1,542	389
投 資 有 価 証 券 売 却 益	480	130	350	1,515
持 分 変 動 利 益	919	-	919	3,102
そ の 他	48	-	48	48
特 別 損 失	7,888	9,768	1,880	15,990
固 定 資 産 整 理 損	2,255	1,851	404	5,862
固 定 資 産 売 却 損	17	8	9	117
減 損 損 失	35	13	22	1,347
関 連 事 業 損 失	2,076	2,823	747	1,997
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,291	283	1,008	3,600
過 年 度 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1,031	-	1,031	1,031
臨 時 減 価 償 却 費	1,180	-	1,180	1,180
環 境 対 策 費 用	-	4,790	4,790	-
そ の 他	3	-	3	856
税金等調整前中間(当期)純利益	30,425	32,514	2,089	84,542
法人税、住民税及び事業税	10,256	10,053	203	28,875
法 人 税 等 調 整 額	2,624	916	3,540	1,459
計	7,632	10,969	3,337	27,416
少 数 株 主 利 益	2,501	1,393	1,108	4,829
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	20,292	20,152	140	52,297

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	103,226	66,945	269,191	3,593	435,769
当中間期中の変動額					
株式交換		2,310		2,667	4,977
剰余金の配当(注)			3,135		3,135
役員賞与の支給(注)			103		103
中間純利益			20,292		20,292
自己株式の取得				296	296
自己株式の処分		2		20	22
持分法の適用範囲の変動			3,535	473	3,062
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	2,312	13,519	2,864	18,695
平成18年9月30日残高	103,226	69,257	282,710	729	454,464

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	29,016	-	764	28,252	75,103	539,124
当中間期中の変動額						
株式交換						4,977
剰余金の配当(注)						3,135
役員賞与の支給(注)						103
中間純利益						20,292
自己株式の取得						296
自己株式の処分						22
持分法の適用範囲の変動						3,062
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	124	25	56	93	12,668	12,575
当中間期中の変動額合計	124	25	56	93	12,668	6,120
平成18年9月30日残高	29,140	25	820	28,345	62,435	545,244

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	103,226	69,257	311,703	18,280	465,906
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			4,630		4,630
中間純利益			20,152		20,152
自己株式の取得				624	624
自己株式の処分		2		20	22
持分法の適用範囲の変動			12		12
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	2	15,510	604	14,908
平成19年9月30日残高	103,226	69,259	327,213	18,884	480,814

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	34,290	21	4,292	38,603	65,743	570,252
当中間期中の変動額						
剰余金の配当						4,630
中間純利益						20,152
自己株式の取得						624
自己株式の処分						22
持分法の適用範囲の変動						12
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	1,804	19	5,284	3,461	775	4,236
当中間期中の変動額合計	1,804	19	5,284	3,461	775	19,144
平成19年9月30日残高	32,486	2	9,576	42,064	66,518	589,396

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	103,226	66,945	269,191	3,593	435,769
当期中の変動額					
株式交換		2,310		2,667	4,977
剰余金の配当(注)			3,135		3,135
剰余金の配当			3,164		3,164
役員賞与の支給(注)			103		103
当期純利益			52,297		52,297
自己株式の取得				17,866	17,866
自己株式の処分		2		36	38
持分法の適用範囲の変動			3,383	476	2,907
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	2,312	42,512	14,687	30,137
平成19年3月31日残高	103,226	69,257	311,703	18,280	465,906

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	29,016	-	764	28,252	75,103	539,124
当期中の変動額						
株式交換						4,977
剰余金の配当(注)						3,135
剰余金の配当						3,164
役員賞与の支給(注)						103
当期純利益						52,297
自己株式の取得						17,866
自己株式の処分						38
持分法の適用範囲の変動						2,907
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	5,274	21	5,056	10,351	9,360	991
当期中の変動額合計	5,274	21	5,056	10,351	9,360	31,128
平成19年3月31日残高	34,290	21	4,292	38,603	65,743	570,252

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	前中間期	当中間期	増 減 ( )	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	30,425	32,514	2,089	84,542
減価償却費	32,396	32,611	215	66,705
のれん償却額	2,152	1,994	158	3,502
持分変動利益	919	-	919	3,102
修繕引当金の増減額(減少:)	2,448	6,013	8,461	5,382
貸倒引当金の増減額(減少:)	20	25	5	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	11	974	985	66
環境対策引当金の増減額(減少:)	-	4,530	4,530	-
投資有価証券売却損益	795	241	1,036	1,662
有形固定資産除却損	1,263	750	513	4,324
固定資産売却損益	105	1,656	1,551	272
受取利息及び受取配当金	1,260	2,226	966	2,721
支払利息	3,783	4,719	936	7,991
持分法による投資利益	3,437	3,128	309	5,979
売上債権の増減額(増加:)	29,284	4,562	33,846	42,697
棚卸資産の増減額(増加:)	8,306	3,475	11,781	27,039
仕入債務の増減額(減少:)	35,107	2,082	37,189	20,105
その他の	11,017	18,839	29,856	2,067
小計	54,032	87,649	33,617	110,402
利息及び配当金の受取額	3,311	4,700	1,389	7,436
利息の支払額	3,728	4,793	1,065	7,854
法人税等の支払額	4,539	24,191	19,652	9,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,076	63,365	14,289	100,565
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出	25,142	41,387	16,245	67,433
有形無形固定資産の売却による収入	307	2,062	1,755	1,406
投資有価証券の取得による支出	4,131	5,286	1,155	16,494
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,427	8,539	7,112	5,443
少数株主持分の取得による支出	27,309	136	27,173	27,309
その他の	2,799	2,088	4,887	29,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,647	34,120	23,527	133,618
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	2,313	17,955	20,268	8,316
コマーシャル・ペーパー純増減額	14,800	6,000	20,800	49,800
長期借入による収入	10,556	7,511	3,045	28,611
長期借入金の返済による支出	14,510	10,656	3,854	28,222
社債の発行による収入	1,000	20,000	19,000	31,000
社債の償還による支出	11	10,011	10,000	20,122
自己株式の取得による支出	296	624	328	17,866
親会社による配当金の支払額	3,135	4,630	1,495	6,299
その他の	2,174	931	1,243	4,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,543	23,296	31,839	41,168
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	192	522	714	608
・ 現金及び現金同等物の増減額	220	6,471	6,691	8,723
・ 現金及び現金同等物の期首残高	31,221	40,443	9,222	31,221
・ 連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物の調整額	806	285	1,091	499
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,807	46,629	14,822	40,443

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社

子会社 81 社のうち、重要な 66 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

大阪石油化学(株)	三共アグロ(株)	サンレックス工業(株)
下関三井化学(株)	千葉フェノール(株)	東セロ(株)
(株)プライムポリマー	北海道三井化学(株)	三井化学エンジニアリング(株)
三井化学産資(株)	三井化学ファブロ(株)	三井化学物流(株)
三井化学ホリウレタン(株)		
Mitsui Chemicals America, Inc.		Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.		Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.		

#### (2) 持分法適用会社

非連結子会社 15 社及び関連会社 34 社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 7 社を除き、持分法を適用しております。主な持分法適用会社名は次のとおりです。

京葉エチレン(株)	ジェムピーシー(株)	日本ポリスチレン(株)
本州化学工業(株)	三井・デュポンフロケミカ(株)	三井・デュポンポリケミカ(株)
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia		P.T. Petnesia Resindo
上海中石化三井化工有限公司		Thai PET Resin Co., Ltd.

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 連結 (新規) Mitsui Prime Advanced Composites India PVT Ltd. 他 1 社  
 (除外) 三池染料(株) 他 5 社  
 持分法 (除外) 日本ジーイープラスチック(株) 他 4 社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 22 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

##### その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

##### 棚卸資産

主として後入先出法による低価法により評価しております。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

主として定率法(ただし、建物については、定額法)によっております。

## (会計方針の変更)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の減価償却費は497百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ487百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の減価償却費は490百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ465百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

## 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

当中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当中間期末における支給見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

## (追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の制度を廃止しております。

当中間期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)の適用に伴い、前期末における当社及び一部の国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」の残高を、「長期未払金」に振替えております。

なお、当中間期末残高520百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当中間期末における支出見込額を計上しております。

(追加情報)

環境対策工事等について、具体的な実施計画が当中間期において策定されたことに伴い、引当金を計上することといたしました。

この結果、当中間期の税金等調整前中間純利益は4,530百万円減少しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	238,248	46,492	518,839	30,406	833,985	-	833,985
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,712	1,800	63,326	75,404	148,242	(148,242)	-
計	245,960	48,292	582,165	105,810	982,227	(148,242)	833,985
営業費用	237,800	43,472	562,402	103,923	947,597	(147,100)	800,497
営業利益	8,160	4,820	19,763	1,887	34,630	(1,142)	33,488

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	246,685	58,154	551,126	25,626	881,591	-	881,591
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,866	1,481	65,415	72,062	147,824	(147,824)	-
計	255,551	59,635	616,541	97,688	1,029,415	(147,824)	881,591
営業費用	236,494	54,632	596,944	96,283	984,353	(145,495)	838,858
営業利益	19,057	5,003	19,597	1,405	45,062	(2,329)	42,733

前 期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	496,250	93,929	1,037,771	60,112	1,688,062	-	1,688,062
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,231	3,511	126,261	151,421	298,424	(298,424)	-
計	513,481	97,440	1,164,032	211,533	1,986,486	(298,424)	1,688,062
営業費用	487,555	85,752	1,110,969	207,956	1,892,232	(295,848)	1,596,384
営業利益	25,926	11,688	53,063	3,577	94,254	(2,576)	91,678

## (注1) 事業区分の変更

当社は当中間期より事業区分を、従来の機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学及びその他のセグメントから、機能材料、先端化学品、基礎化学品及びその他のセグメントに変更しております。

従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業、農業化学品事業その他を先端化学品セグメントとし、それ以外の機能化学品セグメント及び機能樹脂セグメントを主に機能材料セグメントとしております。また、従来の基礎化学品セグメント及び石油化学セグメントを主に基礎化学品セグメントとしております。

当社は、三井化学グループの経営の基本骨格であるグランドデザインに示した方向を目指して、機能材料事業、先端化学品事業及び基礎化学品事業を3つの柱とする「目指す事業ポートフォリオの早期実現」と「新製品開発の加速」に適した組織改正を平成19年4月1日付で実施しております。この改正後における各事業の業績実態をより適切に表示するために、当中間期よりセグメントの事業区分を見直しております。

なお、前中間期及び前期の金額は、変更後の事業区分に組替えて表示しております。

## (注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能材料	自動車・産業材(エラストマー)、包装・機能材(工業樹脂)、生活・エネルギー材(機能加工品)、電子・情報材(電子材料、情報材料、機能性ポリマー)、ウレタン樹脂原料
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料(エチレン、プロピレン等)、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

事業区分「機能材料」の主要製品名の括弧内に、前期の名称を表示しております。

## (注3) 1. 21ページ「4.(2) 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の減価償却費は「機能材料」については167百万円、「先端化学品」については21百万円、「基礎化学品」については163百万円、「その他」については12百万円、「消去又は全社」については134百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能材料」については162百万円、「先端化学品」については20百万円、「基礎化学品」については160百万円、「その他」については12百万円、「消去又は全社」については133百万円それぞれ減少しております。

## 2. 21ページ「4.(2) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の減価償却費は「機能材料」については152百万円、「先端化学品」については57百万円、「基礎化学品」については254百万円、「その他」については27百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能材料」については144百万円、「先端化学品」については46百万円、「基礎化学品」については248百万円、「その他」については27百万円それぞれ減少しております。

## 2.所在地別セグメント情報

前中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	695,400	89,072	49,513	833,985	-	833,985
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,805	39,750	1,181	64,736	(64,736)	-
計	719,205	128,822	50,694	898,721	(64,736)	833,985
営 業 費 用	691,777	125,069	48,586	865,432	(64,935)	800,497
営 業 利 益	27,428	3,753	2,108	33,289	199	33,488

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	723,873	104,739	52,979	881,591	-	881,591
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,007	53,162	899	88,068	(88,068)	-
計	757,880	157,901	53,878	969,659	(88,068)	881,591
営 業 費 用	720,469	154,418	52,043	926,930	(88,072)	838,858
営 業 利 益	37,411	3,483	1,835	42,729	4	42,733

前 期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,412,809	178,414	96,839	1,688,062	-	1,688,062
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,439	87,652	2,299	143,390	(143,390)	-
計	1,466,248	266,066	99,138	1,831,452	(143,390)	1,688,062
営 業 費 用	1,381,467	262,103	96,389	1,739,959	(143,575)	1,596,384
営 業 利 益	84,781	3,963	2,749	91,493	185	91,678

(注1) その他に含まれる主な地域...北米、欧州

(注2) 1. 21ページ「4.(2)有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の減価償却費は「日本」について497百万円増加しており、営業利益は「日本」について487百万円減少しております。

2. 21ページ「4.(2)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の減価償却費は「日本」について490百万円増加しており、営業利益は「日本」について465百万円減少しております。

## 3.海外売上高

前中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	253,780	42,738	25,131	5,917	327,566
連結売上高					833,985
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	5.1	3.0	0.7	39.3

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	279,618	42,194	27,520	7,222	356,554
連結売上高					881,591
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.7	4.8	3.1	0.8	40.4

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	509,454	81,645	52,960	13,246	657,305
連結売上高					1,688,062
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	4.8	3.1	0.8	38.9

## 1 株当たり情報

前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額 610.46円	1株当たり純資産額 678.18円	1株当たり純資産額 653.84円
1株当たり中間純利益金額 25.67円	1株当たり中間純利益金額 26.13円	1株当たり当期純利益金額 66.68円
(注)潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して おりません。	(注) 同 左	(注)潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	20,292	20,152	52,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	20,292	20,152	52,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,430	771,279	784,280

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間期	当中間期	前 期	前期からの増減 ( )
	平成18年9月30日 現 在	平成19年9月30日 現 在	平成19年3月31日 現 在	
(資産の部)	966,436	1,063,433	1,032,467	30,966
流動資産	354,827	387,537	359,659	27,878
現金及び預金	4,626	6,276	5,652	624
受取手形	209	194	241	47
売掛金	189,802	202,988	193,601	9,387
棚卸資産	92,217	98,817	92,126	6,691
繰延税金資産	8,431	8,832	9,096	264
未収入金	57,617	66,887	55,076	11,811
その他の金	2,001	3,623	3,948	325
貸倒引当金	76	80	81	1
固定資産	611,609	675,896	672,808	3,088
有形固定資産	305,365	321,460	314,131	7,329
建物	52,775	53,169	52,788	381
機械及び装置	67,934	70,098	69,195	903
土地	138,503	139,875	140,013	138
建設仮勘定	15,689	27,860	20,943	6,917
その他の	30,464	30,458	31,192	734
無形固定資産	11,482	9,302	10,299	997
投資その他の資産	294,762	345,134	348,378	3,244
投資有価証券	274,113	314,149	321,632	7,483
長期貸付金	1,591	1,503	1,575	72
繰延税金資産	7,059	14,370	9,425	4,945
その他の	16,792	19,988	20,625	637
貸倒引当金	4,793	4,876	4,879	3
合 計	966,436	1,063,433	1,032,467	30,966

(単位:百万円)

区 分	前中間期	当中間期	前 期	前期からの増減 ( )
	平成18年9月30日 現 在	平成19年9月30日 現 在	平成19年3月31日 現 在	
( 負債の部 )	575,655	674,792	645,455	29,337
流動負債	332,004	387,575	367,930	19,645
買掛金	150,917	150,370	138,045	12,325
短期借入金	37,100	37,000	37,000	-
1年以内返済長期借入金	2,701	2,485	2,707	222
コマーシャル・ペーパー	16,000	45,000	51,000	6,000
1年以内償還社債	30,000	30,000	20,000	10,000
未払法人税等	2,987	1,308	8,988	7,680
預り金	36,257	53,327	49,608	3,719
修繕引当金	5,133	3,038	4,820	1,782
引当金	1,250	1,283	110	1,173
その他の	49,659	63,764	55,652	8,112
固定負債	243,651	287,217	277,525	9,692
社債	130,000	150,000	150,000	-
長期借入金	67,606	76,121	77,249	1,128
退職給付引当金	41,025	48,925	44,523	4,402
修繕引当金	805	2,682	1,712	970
環境対策引当金	-	4,530	-	4,530
その他の	4,215	4,959	4,041	918
( 純資産の部 )	390,781	388,641	387,012	1,629
株主資本	364,013	358,241	354,885	3,356
資本金	103,226	103,226	103,226	-
資本剰余金	71,975	71,977	71,975	2
資本準備金	71,956	71,956	71,956	-
その他資本剰余金	19	21	19	2
利益剰余金	189,538	201,922	197,964	3,958
利益準備金	12,506	12,506	12,506	-
その他利益剰余金	177,032	189,416	185,458	3,958
固定資産圧縮積立金	4,398	4,390	4,429	39
特別償却積立金	49	5	10	5
配当引当積立金	10,000	10,000	10,000	-
別途積立金	139,070	148,070	139,070	9,000
繰越利益剰余金	23,515	26,951	31,949	4,998
自己株式	726	18,884	18,280	604
評価・換算差額等	26,768	30,400	32,127	1,727
その他有価証券評価差額金	26,752	30,401	32,113	1,712
繰延ヘッジ損益	16	1	14	15
合 計	966,436	1,063,433	1,032,467	30,966

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間期	当中間期	増 減 ( )	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	490,591	510,756	20,165	991,787
売上原価	432,736	448,665	15,929	861,751
売上総利益	57,855	62,091	4,236	130,036
販売費及び一般管理費	48,141	48,391	250	98,316
営業利益	9,714	13,700	3,986	31,720
営業外収益	9,654	12,041	2,387	16,848
受取利息	36	37	1	70
受取配当金	6,637	9,755	3,118	10,270
貸料収入	964	887	77	1,835
その他の	2,017	1,362	655	4,673
営業外費用	4,367	8,839	4,472	10,195
支払利息	739	1,097	358	1,685
社債利息	1,192	1,519	327	2,473
コマーシャル・ペーパー利息	24	150	126	93
不良品処分損	708	2,866	2,158	2,001
その他の	1,704	3,207	1,503	3,943
経常利益	15,001	16,902	1,901	38,373
特別利益	552	1,917	1,365	1,356
固定資産売却益	117	1,622	1,505	365
投資有価証券売却益	435	-	435	480
関係会社株式売却益	-	248	248	511
その他の	-	47	47	-
特別損失	4,928	11,300	6,372	11,828
固定資産整理損	1,772	1,431	341	5,048
固定資産売却損	5	3	2	73
減損損失	35	13	22	938
関係会社株式売却損	1,307	2,286	979	3,228
関連事業損失	1,809	2,777	968	1,683
環境対策費用	-	4,790	4,790	-
その他の	-	-	-	858
税引前中間(当期)純利益	10,625	7,519	3,106	27,901
法人税、住民税及び事業税	3,281	2,576	705	10,655
過年度法人税等修正額	983	-	983	983
法人税等調整額	1,079	3,645	2,566	2,767
計	1,219	1,069	2,288	6,905
中間(当期)純利益	9,406	8,588	818	20,996

## 中間株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	103,226	66,901	17	66,918	12,506	170,834	183,340	3,117	350,367	
当中間期中の変動額										
株式交換		5,055		5,055				2,667	7,722	
剰余金の配当(注2)						3,135	3,135		3,135	
役員賞与の支給(注2)						73	73		73	
中間純利益						9,406	9,406		9,406	
自己株式の取得								296	296	
自己株式の処分			2	2				20	22	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)										
当中間期中の変動額合計	-	5,055	2	5,057	-	6,198	6,198	2,391	13,646	
平成18年9月30日残高	103,226	71,956	19	71,975	12,506	177,032	189,538	726	364,013	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	26,065	-	26,065	376,432
当中間期中の変動額				
株式交換				7,722
剰余金の配当(注2)				3,135
役員賞与の支給(注2)				73
中間純利益				9,406
自己株式の取得				296
自己株式の処分				22
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	687	16	703	703
当中間期中の変動額合計	687	16	703	14,349
平成18年9月30日残高	26,752	16	26,768	390,781

(注1) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,341	188	10,000	131,070	25,235	170,834
当中間期中の変動額						
剰余金の配当(注2)					3,135	3,135
役員賞与の支給(注2)					73	73
中間純利益					9,406	9,406
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)(注2)	87				87	-
固定資産圧縮積立金の積立(前期分)(注2)	224				224	-
固定資産圧縮積立金の取崩(当中間期分)	80				80	-
特別償却積立金の取崩(前期分)(注2)		100			100	-
特別償却積立金の取崩(当中間期分)		39			39	-
別途積立金の積立(前期分)(注2)				8,000	8,000	-
当中間期中の変動額合計	57	139	-	8,000	1,720	6,198
平成18年9月30日残高	4,398	49	10,000	139,070	23,515	177,032

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	103,226	71,956	19	71,975	12,506	185,458	197,964	18,280	354,885	
当中間期中の変動額										
剰余金の配当						4,630	4,630		4,630	
中間純利益						8,588	8,588		8,588	
自己株式の取得								624	624	
自己株式の処分			2	2				20	22	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)										
当中間期中の変動額合計	-	-	2	2	-	3,958	3,958	604	3,356	
平成19年9月30日残高	103,226	71,956	21	71,977	12,506	189,416	201,922	18,884	358,241	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	32,113	14	32,127	387,012
当中間期中の変動額				
剰余金の配当				4,630
中間純利益				8,588
自己株式の取得				624
自己株式の処分				22
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	1,712	15	1,727	1,727
当中間期中の変動額合計	1,712	15	1,727	1,629
平成19年9月30日残高	30,401	1	30,400	388,641

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	4,429	10	10,000	139,070	31,949	185,458
当中間期中の変動額						
剰余金の配当					4,630	4,630
中間純利益					8,588	8,588
固定資産圧縮積立金の取崩	39				39	-
特別償却積立金の取崩		5			5	-
別途積立金の積立				9,000	9,000	-
当中間期中の変動額合計	39	5	-	9,000	4,998	3,958
平成19年9月30日残高	4,390	5	10,000	148,070	26,951	189,416

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	103,226	66,901	17	66,918	12,506	170,834	183,340	3,117	350,367	
当期中の変動額										
株式交換		5,055		5,055				2,667	7,722	
剰余金の配当(注2)						3,135	3,135		3,135	
剰余金の配当						3,164	3,164		3,164	
役員賞与の支給(注2)						73	73		73	
当期純利益						20,996	20,996		20,996	
自己株式の取得								17,866	17,866	
自己株式の処分			2	2				36	38	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	5,055	2	5,057	-	14,624	14,624	15,163	4,518	
平成19年3月31日残高	103,226	71,956	19	71,975	12,506	185,458	197,964	18,280	354,885	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	26,065	-	26,065	376,432
当期中の変動額				
株式交換				7,722
剰余金の配当(注2)				3,135
剰余金の配当				3,164
役員賞与の支給(注2)				73
当期純利益				20,996
自己株式の取得				17,866
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	6,048	14	6,062	6,062
当期中の変動額合計	6,048	14	6,062	10,580
平成19年3月31日残高	32,113	14	32,127	387,012

(注1) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮 積立金	特別償却積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,341	188	10,000	131,070	25,235	170,834
当期中の変動額						
剰余金の配当(注2)					3,135	3,135
剰余金の配当					3,164	3,164
役員賞与の支給(注2)					73	73
当期純利益					20,996	20,996
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分)(注2)	87				87	-
固定資産圧縮積立金の積立 (前期分)(注2)	224				224	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	124				124	-
固定資産圧縮積立金の積立 (当期分)	75				75	-
特別償却積立金の取崩 (前期分)(注2)		100			100	-
特別償却積立金の取崩 (当期分)		78			78	-
別途積立金の積立 (前期分)(注2)				8,000	8,000	-
当期中の変動額合計	88	178	-	8,000	6,714	14,624
平成19年3月31日残高	4,429	10	10,000	139,070	31,949	185,458

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。